

産学官連携による産業活性化支援策の充実について

【提案・要望先】 文部科学省
経済産業省

提案・要望事項
○奈良県の持つ産業的・社会的課題を解決し、地域産業の自律的発展を促進するためには、新たな産業創出を推進する必要があるため、産学官連携による産業活性化支援策を充実願いたい。 <u>「産学官連携拠点」選定箇所数の増加と本県提案の採択について</u> ◆地域において、自立的、持続的にイノベーションを創出する仕組みを構築することによって、地域産業の活性化への貢献が期待されることから、「産学官連携拠点」の選定箇所数を増加願いたい。 ◆また、本県が提案を予定している「地域産学官連携拠点」を認定願いたい。 ○研究開発推進による地域産業創出に関する事業予算を確保・拡充願いたい。 1. <u>文部科学省及び科学技術振興機構(JST)による地域の科学技術振興等に要する予算</u> ◆行政刷新会議において必要性が認められなかった地域科学技術振興・産学官連携事業予算について、代替の制度を創設するなど確保・拡充願いたい。 ①現在推進中の研究開発プロジェクト継続のための予算の確保； ・(文部科学省)「都市エリア産学官連携促進事業」：＜H20～22事業＞ H22年度の「ユビキタス生体計測ヘルスケアデバイス・システム開発事業」(関西文化学術研究都市地域)予算 ・(JST)「地域結集型研究開発プログラム」：＜H18～H22事業＞ H22年度の「古都奈良の新世紀植物機能活用技術の開発」予算 ②事業採択要望；「地域結集型共同研究プログラム」終了(H22)後の事業メニューの拡充 ③「シーズ発掘試験」、「地域ニーズ即応型」等に代わる研究シーズの技術移転支援事業の創設 2. <u>経済産業省による中小企業の新たな取組みへの支援策等に要する予算</u> ◆新規採択要望；「地域イノベーション創出研究開発事業」 ＜事業規模(21年度分 1億円 22年度分 5千万円)＞ ・地域におけるイノベーション創出をより活発化させるため、採択件数の拡充を願いたい。

現状と問題点
○本県の課題 ◆産業的課題 ・中小企業の脆弱な経営基盤、弱体化する県内製造業 (一人当たりの製造業にかかる県内総生産 全国46位) ・豊富にあるが十分活用されていない地域資源(伝統食材等) ◆社会的課題 ・妊婦に対する不十分な医療体制の改善 (不足する南部周産期及び小児科医療機関(H18、H19に妊婦救急搬送事案発生)) ・生活習慣病になりやすい食生活の改善 (野菜摂取量 全国43位 脂肪摂取量 全国1位(国民栄養調査)) ○こうした課題解決のため、産学官連携で、高付加価値製品の研究・開発に取り組んできた。 【主な産学官連携の研究開発】 ・地域結集型研究開発プログラム 「古都奈良の新世紀植物機能活用技術の開発」(吉野葛、大和茶、大和マナ等) ・都市エリア産学官連携促進事業 「ユビキタス生体計測ヘルスケアデバイスシステム」 ・地域イノベーション事業 「野生スイカを用いた肝硬変予防新健康食品」、「多用途貼付剤の開発と爪白癬菌治療への応用」 【その他産学官連携の取り組み】 ・奈良産業活性化ミッション 県内産学官関係者等が協働して県外の良好な先進事例について現地調査を行い、産業活性化に向けた課題を検討し、施策に反映 ・コーディネーター会議 県内の学術研究機関と支援機関とが定期的に協議し、技術シーズ移転情報の交換・共有を推進 ○今後、研究成果の事業化・新産業創出を通じて、県内企業の開発力強化を図るため、研究成果を産業界へと技術移転していく体制強化(地域産学官連携拠点構築)が必要 ○研究開発の推進による地域産業創出に関する事業 ・「地域結集型研究開発プログラム」 (補助額 1地域あたり年間2.1～2.4億円程度、期間 5年) ・「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」 (補助額 1地域あたり年間2億円程度、期間 3または5年) ・「重点地域研究開発推進プログラム(研究開発資源活用型)」 (補助額 1課題あたり年間0.3～1億円、期間 1～3年)

【県担当部局】 商工労働部産業支援課